

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社だいこう証券ビジネス
【英訳名】	DSB Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 御 園 生 悦 夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区潮見二丁目9番15号
【電話番号】	03(5665)3040
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 大 矢 光 一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区潮見二丁目9番15号
【電話番号】	03(5665)3040
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 大 矢 光 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	8,977	9,595	18,852
経常利益 (百万円)	363	655	885
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	412	519	908
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	427	521	783
純資産額 (百万円)	23,952	24,514	24,181
総資産額 (百万円)	37,248	39,699	40,241
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	16.40	20.72	36.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	16.35	20.66	35.97
自己資本比率 (%)	64.2	61.6	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,421	3,119	2,868
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	581	△1,352	△1,780
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△80	△218	△207
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	13,577	13,084	11,535

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.16	9.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内における雇用環境の改善、企業の設備投資の増加等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦の影響等により経済政策が見通せない状況から先行き不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境について、主要顧客である証券会社においては、厳しい収益環境の中、顧客の高齢化、次世代投資家の取り込みといった課題や、業界再編、新たなテクノロジーの導入といった動きが進んでおります。また、地域金融機関においては、長引く低金利環境下での非金利収入の確保が急務となっております。さらに、FinTechに代表される新興系金融企業においては、ビジネスが拡大する段階で急増する事務作業の効率化やコンプライアンス対応等が課題となっております。

このような状況の下、当社グループは、2018年4月より「証券業の共同インフラ会社」構想をより一層具体的にすることを目的として、「クオリティファーストの徹底」「デジタルイノベーションの推進」「統合BP0ソリューションサービスの提供体制の整備」「統合BP0ソリューションサービスの拡充・展開」の4つを重要経営課題とする五カ年計画「DCT2022」（2018年度～2022年度）をスタートさせております。

当社グループは、この「証券業の共同インフラ会社」構想の具体化を進めることで、証券会社から銀行・新興系金融企業までの幅広い金融分野のお客様に対し、それぞれの業態ごとに標準的なプラットフォームを構築し、お客様のニーズや業態に合わせて最適なソリューションを提供してまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、ITサービス事業を中心として新規顧客の獲得および新規案件の受託等により、営業収益は95億95百万円（前年同四半期比6.9%増）、業務体制の見直しを実施し、適切なコスト管理に取り組んだこと等により、営業利益は6億12百万円（前年同四半期比90.3%増）、経常利益は6億55百万円（前年同四半期比80.2%増）となりました。前第2四半期連結累計期間に金融商品取引責任準備金戻入を特別利益に1億18百万円（当第2四半期連結累計期間は11百万円）計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億19百万円（前年同四半期比25.8%増）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントに含まれていた「金融事業」について、融資残高が減少したこと等により、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分として記載する方法に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（バックオフィス事業）

バックオフィス事業におきましては、新規顧客の獲得等により、営業収益は47億65百万円（前年同四半期比2.0%増）、業務体制の見直しを実施し、適切なコスト管理に取り組んだこと等により、セグメント利益（営業利益）は2億35百万円（前年同四半期比157.0%増）となりました。

（ITサービス事業）

ITサービス事業におきましては、新規顧客の獲得および新規案件の受託等により、営業収益は39億97百万円（前年同四半期比11.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1億44百万円（前年同四半期比189.4%増）となりました。

（証券事業）

証券事業におきましては、株式市況が低調に推移したものの前年度に獲得した顧客の寄与等により、営業収益は7億7百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益（営業利益）は1億53百万円（前年同四半期比30.4%増）となりました。

(その他)

上記3つ以外の事業セグメントとして、金融事業等があります。当第2四半期連結累計期間においては、営業収益は1億25百万円（前年同四半期比144.0%増）、セグメント利益（営業利益）は30百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は396億99百万円で、前連結会計年度末に比べ5億42百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、信用取引貸付金が増加したことによるものです。また、負債合計は151億85百万円で、前連結会計年度末に比べ8億74百万円減少しました。これは主に、信用取引貸証券受入金が増加したものの、信用取引借入金、短期受入保証金が増加したことによるものです。純資産合計は245億14百万円で、前連結会計年度末に比べ3億32百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は130億84百万円となり、前連結会計年度末より15億49百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

31億19百万円の資金の増加（前年同四半期は24億21百万円の資金の増加）となりました。これは主に、預託金の減少額9億99百万円、信用取引資産の減少額16億39百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

13億52百万円の資金の減少（前年同四半期は5億81百万円の資金の増加）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出10億4百万円、無形固定資産の取得による支出3億10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

2億18百万円の資金の減少（前年同四半期は80百万円の資金の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出90百万円、配当金の支払額1億25百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループでは、ITサービス事業の製品のひとつであるDreamシリーズの新機能に関する研究開発投資を行い、機能充実による営業収益拡大を推進しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	66,240,000
計	66,240,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年9月30日)	提出日現在 発行数（株） (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,657,400	25,657,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	25,657,400	25,657,400	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月 1日～ 2019年9月30日	—	25,657,400	—	8,932	—	11,755

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（％）
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	13,013	51.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,078	4.30
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,070	4.27
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB （東京都新宿区新宿6丁目27番30号）	859	3.42
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	699	2.78
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	699	2.78
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	690	2.75
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社）	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. （東京都千代田区大手町1丁目9番7号）	573	2.28
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目20番3号	489	1.95
だいこうグループ従業員持株会	東京都江東区潮見2丁目9番15号	334	1.33
計	—	19,506	77.84

（注） 2018年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2018年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
保有株券等の数 株式 2,223,300株
株券等保有割合 8.67%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 598,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,047,800	250,478	—
単元未満株式	普通株式 11,200	—	—
発行済株式総数	25,657,400	—	—
総株主の議決権	—	250,478	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が39株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社だいこう証券ビジネス	東京都江東区潮見 二丁目9番15号	598,400	—	598,400	2.33
計	—	598,400	—	598,400	2.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3 【その他】

(1) 【自己資本規制比率】

		前事業年度 (2019年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日) (百万円)
基本的項目 (A)		23,554	23,830
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	290	290
	金融商品取引責任準備金等	476	464
	一般貸倒引当金	5	2
	計 (B)	772	757
控除資産 (C)		5,077	5,052
固定化されていない 自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		19,249	19,535
リスク相当額	市場リスク相当額	157	148
	取引先リスク相当額	521	501
	基礎的リスク相当額	2,742	2,920
	計 (E)	3,421	3,570
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		562.6%	547.1%

(2) 【有価証券の売買等業務】

① 有価証券の売買の状況（証券先物取引等を除く）

イ 株券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	782,882	102	782,985
当第2四半期累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	851,931	90	852,021

ロ 債券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	—	464	464
当第2四半期累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	—	1,356	1,356

ハ 受益証券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第2四半期累計期間 （自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日）	10,765	—	10,765
当第2四半期累計期間 （自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日）	20,375	—	20,375

ニ その他

区分	指標連動証券 （百万円）	新株予約権証券 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第2四半期累計期間 （自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日）	436	—	7	443
当第2四半期累計期間 （自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日）	193	38	11	243

（受託取引の状況） 上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

区分	指標連動証券 （百万円）	新株予約権証券 （百万円）	その他 （百万円）	合計 （百万円）
前第2四半期累計期間 （自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日）	436	—	7	443
当第2四半期累計期間 （自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日）	193	38	11	243

② 証券先物取引等の状況

イ 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第2四半期累計期間 （自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日）	—	—	16,345	—	16,345
当第2四半期累計期間 （自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日）	10,144	—	21,138	—	31,283

ロ 債券に係る取引

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,035	13,584
預託金	3,585	2,586
預け金	2,000	2,000
営業貸付金	1,725	1,725
信用取引資産	7,412	5,773
信用取引貸付金	7,127	5,012
信用取引借証券担保金	285	760
たな卸資産	※1 111	※1 69
営業未収入金	2,606	2,147
有価証券	2,004	3,004
短期差入保証金	3,504	3,504
その他	272	297
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	35,252	34,687
固定資産		
有形固定資産	1,166	1,103
無形固定資産		
ソフトウェア	817	967
その他	207	174
無形固定資産合計	1,025	1,142
投資その他の資産		
投資有価証券	809	797
その他	1,987	1,968
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,796	2,766
固定資産合計	4,989	5,012
資産合計	40,241	39,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,900	2,900
信用取引負債	1,672	1,462
信用取引借入金	1,088	550
信用取引貸証券受入金	583	912
有価証券担保借入金	568	370
有価証券貸借取引受入金	568	370
営業未払金	1,045	874
未払法人税等	246	220
短期受入保証金	5,992	5,412
賞与引当金	387	389
その他	1,009	1,285
流動負債合計	13,823	12,915
固定負債		
退職給付に係る負債	1,606	1,637
その他	153	167
固定負債合計	1,760	1,804
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	476	464
特別法上の準備金合計	476	464
負債合計	16,059	15,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932	8,932
資本剰余金	11,394	11,394
利益剰余金	3,828	4,215
自己株式	△287	△343
株主資本合計	23,868	24,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246	246
土地再評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	23	25
その他の包括利益累計額合計	269	272
新株予約権	43	43
純資産合計	24,181	24,514
負債純資産合計	40,241	39,699

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
営業収益	8,977	9,595
営業費用	5,382	5,744
営業総利益	3,594	3,851
一般管理費	※1 3,272	※1 3,238
営業利益	322	612
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	25
その他	14	16
営業外収益合計	41	42
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	363	655
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	118	11
移転補償金	89	—
その他	4	0
特別利益合計	212	11
特別損失		
投資有価証券評価損	17	12
ゴルフ会員権評価損	—	3
事務所移転損失	※2 19	—
その他	2	0
特別損失合計	39	16
税金等調整前四半期純利益	536	650
法人税、住民税及び事業税	106	143
法人税等調整額	17	△11
法人税等合計	124	131
四半期純利益	412	519
親会社株主に帰属する四半期純利益	412	519

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	412	519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	0
退職給付に係る調整額	4	2
その他の包括利益合計	15	2
四半期包括利益	427	521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	427	521

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	536	650
減価償却費	230	263
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	35
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△118	△11
受取利息及び受取配当金	△121	△116
支払利息	10	22
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	12
預託金の増減額 (△は増加)	32	999
信用取引資産の増減額 (△は増加)	2,224	1,639
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△231	458
信用取引負債の増減額 (△は減少)	89	△209
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	42	△198
営業未払金の増減額 (△は減少)	89	△172
短期受入保証金の増減額 (△は減少)	△222	△580
その他	△220	381
小計	2,371	3,173
利息及び配当金の受取額	123	117
利息の支払額	△11	△21
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△61	△150
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,421	3,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△500
定期預金の払戻による収入	500	500
有価証券の取得による支出	—	△1,004
有形固定資産の取得による支出	△65	△35
無形固定資産の取得による支出	△172	△310
投資有価証券の取得による支出	△101	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	918	—
その他	2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	581	△1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△90
自己株式の処分による収入	71	—
配当金の支払額	△150	△125
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80	△218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,921	1,549
現金及び現金同等物の期首残高	10,655	11,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 13,577	※1 13,084

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品	19百万円	1百万円
仕掛品	91 "	67 "

(四半期連結損益計算書関係)

※1 一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
従業員給料及び手当	1,169百万円	1,115百万円
賞与引当金繰入額	255 "	246 "
退職給付費用	75 "	72 "
貸倒引当金繰入額	△23 "	△1 "
減価償却費	153 "	169 "

※2 事務所移転損失

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

当第2四半期連結累計期間において、バックオフィス事業の事務所移転に係る費用等について、事務所移転損失として19百万円を計上しております。

主な内訳は、移転に係る引越費用等であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	14,077百万円	13,584百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△500 "	△500 "
現金及び現金同等物	13,577 "	13,084 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	150	6.0	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 取締役会	普通株式	126	5.0	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	126	5.0	2019年3月31日	2019年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	125	5.0	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	バック オフィス	I T サービス	証券	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,671	3,574	679	8,925	51	8,977	—	8,977
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	118	—	118	—	118	△118	—
計	4,671	3,693	679	9,044	51	9,095	△118	8,977
セグメント利益	91	49	117	258	30	289	32	322

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額32百万円には、セグメント間取引消去26百万円、未実現利益の調整等6百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	バック オフィス	I T サービス	証券	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	4,765	3,997	707	9,470	125	9,595	—	9,595
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3	140	—	143	—	143	△143	—
計	4,768	4,137	707	9,613	125	9,739	△143	9,595
セグメント利益	235	144	153	533	30	563	49	612

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額49百万円には、セグメント間取引消去43百万円、未実現利益の調整等6百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントに含まれていた「金融事業」について、融資残高が減少したこと等により、量的な重要性が乏しくなったため、「その他」の区分として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円40銭	20円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	412	519
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	412	519
普通株式の期中平均株式数 (千株)	25,169	25,051
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円35銭	20円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	70	70
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

第64期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年10月25日開催の取締役会において、2019年9月30日を基準日として次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 125百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 2019年12月5日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社だいこう証券ビジネス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 康 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 々 木 斉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社だいこう証券ビジネスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社だいこう証券ビジネス及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。